

発達部門 (成人・老人)

成人発達・老年発達の研究の動向

西村 純一

(東京家政大学文学部)

はじめに

本稿は、わが国の教育心理学の発達部門に属する諸研究のなかで、成人期や老年期を対象としてこの1年間に行われたものを概観し、その課題と方向を探ることを目的としている。ここでは、2001年7月から2002年6月までに刊行された心理学研究、教育心理学研究、発達心理学研究、社会心理学研究、老年社会科学などの国内の学会誌に掲載された研究論文を中心に検討する。また、この1年間に行われた日本発達心理学会第13回大会と日本教育心理学会第44回総会の研究発表に言及する。

これまで、いつからいつまでを成人期とするか、いつからを老年期とするか、成人期と老年期との関係については必ずしも明確にされていない。ここでは、社会通念や人口学的基準に照らして、成人期の開始を20歳、老年期の開始を65歳とした上で、研究を分類・整理する。しかし、対象者の年齢は研究を分類する目安であり、研究の主題が成人期や老年期の発達、移行、適応などに置かれているか、という方をより重視することとした。したがって、たとえば20歳以上を対象者として含んでいても、研究の主題が青年期の発達にある場合は検討から除外した。他方、成人期と老年期に共通する主題もあり、対象者の年齢範囲も成人期から老年期におよぶものがある。それらはあえて成人期か、老年期かに分けず、成人期・老年期を通じた研究として検討した。

以下、成人期の研究、老年期の研究、および成人期・老年期を通じた研究の3つに分けて概観する。その際、主題によって、成人期の研究は「親の発達」「学校教育におけるサービス提供者のストレス」「成人の子の親子関係」「中年期の夫婦関係」、老年期の研究は「加齢」「回想・語り」「施設適応」、成人期・老年期を通じた研究は「生涯学習」「性への知識と態度」「介護ストレス・家族ストレス」にそれぞれ分類した。なお、学会誌に関しては氏名に発表年を付記し、文末に引用文献を記載した。学会発表論文集に関しては発表者氏名に発表番号を付記し、とくに内容を紹介したもの以外は文末の引用文献の記載を省略した。

1 成人期の研究

(1) 親の発達

近年、親の発達、親への移行、適応など親に注目した研究が多くなされている。しかし、これらの研究は、子どもの発達に影響を与える変数として親の子どもとのかかわりが取り上げられている場合が多く、親としての成長、適応そのものを正面から取り上げた研究は必ずしも多くはない。とはいえ、これらの研究は、子どもの発達とのかかわりが親としての成長・適応の起点になっていることを示唆しており、これを成人期の発達の問題と捉える観点からは看過できない。また、かつては、親子関係という母子関係が中心であったが、最近では、父子関係や夫婦関係、家族関係を視野に入れた研究が行われるようになってきている。

加藤・石井・牧野・土谷(2002)は、親子教室の父・母・子293組を対象に質問紙調査を行い、父親の子どもとのかかわり、母親の育児不安が3歳児の社会性にどのように影響しているか検討した。また、1990年代の前期と後期の2つのコホートサンプルを使用し、社会経済的変動に伴う父親や母親の変化がどのように子どもの社会性に影響しているかを比較した。どちらのコホートにおいても、子どもの社会性の発達に父親の育児かかわりが直接的な影響をもつことが示唆された。また、夫婦の会話頻度が父親の育児かかわりに関連するとともに、母親の育児不安にも影響を与えており、とくに後のコホートで母親の心理的安定は夫婦関係により調整されるという面が示唆された。

平山(2001)は、父・母・中学生161家族を対象に質問紙調査を行い、父親の家庭関与と尺度を作成し、中学生の精神的健康と父親の家庭関与との相関を父母評定別に検討した。また、中学生の精神的健康と父母評定の一致度および、過去と現在の父親家庭関与の一致度との関連を検討した。中学生の男子では神経症傾向・怒り・非協調性全てが母親の評定した父親の家庭関与と相関を示した。一方、女子では神経症傾向が父母評定共に、父親の家庭関与と相関を示した。中学生の神経症傾向が最も高くなるのは、父親が自分の家庭関与を高く評価している一方で母親は低く評定している不一致群であった。父親が自

分の関与の低さを自覚している時以上に母親のストレスが溜まり、それが中学生に伝わると推察している。また、過去に父親の家庭関与が高くても、現在の関与は低いと母親が見なしている場合にはかえって中学生の神経症傾向が高いことが示唆された。

菅原・八木下・詫摩・小泉・瀬地山・菅原・北村 (2002) は、父・母・子313世帯を対象に質問紙調査を行い、夫婦間の愛情関係が家族機能と親の養育態度を媒介として児童期の子どもの抑うつ傾向と関連するか検討した。配偶者間の愛情関係と子どもの抑うつ傾向との間に相関は見られなかったが、両親間の愛情の強固さと家族機能の良好さが、また家族機能の良好さと子どもの抑うつ傾向とが関連することが明らかとなった。また、配偶者間の愛情関係は親自身の養育態度とも関連し、相手への愛情の強さと子どもに対する態度の暖かさや過干渉的態度との間に有意な関係がみられた。しかし、こうした養育態度のうち、子どもの抑うつの低さと関連が認められたのは、母親の養育の暖かさのみであり、父親の養育態度は子どもの抑うつ傾向とは関連しなかった。

酒井・菅原・眞栄城・菅原・北村 (2002) は、中学生およびその父・母を対象として質問紙調査を行い、母親、父親、親友それぞれの関係における信頼感が、子どもの学校適応にどのように影響するのか検討した。子どもの学校適応に影響を与えているのは子が親に抱く信頼感の方であり、親が子に抱く信頼感とは関連が認められなかった。また、子が親に抱く信頼感に関しては、母親に対するものばかりでなく父親に対する信頼感も学校適応に重要な役割を担うことが示唆された。親子間相互の信頼感得点の高低から分類した親子の信頼関係タイプによる結果では、総じて親子相互信頼群の子どもの学校適応がほぼ良好であるのに対し、親子相互不信群の子どもは学校に不適応な傾向が示された。

親の適応・成長に関連する研究発表は、日本教育心理学会・日本発達心理学会併せると30件あまりにのぼる。母親に焦点を当てたものが依然として多いが、父親や夫婦関係に注目した研究も増えている。主題は、母親のストレス・不安(日下部, PB100; 嘉数・池田・井上, PC081; 角張, PC082; 塩崎・無藤, PC083; 石野, PC084), 母親の愛着スタイル(高橋, PA77), 母親のかつての未来展望(清水・石野, PE25), 子育ての意味の変化(永久・柏木, PA075), 親の同一性(野島, PA080; 金, PA089), 子どもに対する感情(関沢, PA081; 繁多・菅野・白坂・眞栄城, PB096, 眞栄城・繁多・菅野・白坂, PB099), 父親の役割・行動(寺見・岸田, PA087; 小野寺, PC085), 育児意識の時代比較(竹内・上原, PC086; 上原・竹内, PC087), 父母の役割・夫婦関係(首藤・二宮, PA068; 福丸, PC088; 寺西・國枝・山下, PC089; 嶋松, PC091; 小泉,

PC090) と多様である。親としての適応・成長の核心に迫る研究が期待される。

(2) 学校教育におけるサービス提供者のストレス

近年、学校組織におけるストレスが増大してきたことの現れとみることができるが、教師を始めとする学校教育におけるサービス提供者のストレスをめぐる研究が多くなされている。

西坂 (2002) は、幼稚園教諭を対象に質問紙調査を行い、幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス、ハーディネス、保育者効力の影響について検討した。幼稚園教諭の精神的健康に影響を及ぼしているのは、「園内の人間関係の問題」および「仕事の多さと時間の欠如」をストレスとして知覚することであった。そのほか、「子ども理解・対応の難しさ」「学級経営の難しさ」がストレス因子として得られたが、これらは精神的健康に影響を及ぼすものではなかった。個人特性としてのハーディネスが「園内の人間関係の問題」「仕事の多さと時間の欠如」「子ども理解・対応の難しさ」に対するストレス知覚を軽減し、精神的健康を維持する要因になっていることが示唆された。

田村・石隈 (2001) は、中学校教師を対象に質問紙調査を行い、教師の「被援助志向性」尺度の作成およびその信頼性と妥当性、教師の「被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」「職場におけるソーシャル・サポート」との関連、教師の「バーンアウト」と「指導・援助サービス上の悩み」「被援助志向性」「職場におけるソーシャル・サポート」との関連などについて検討した。男性教師の場合は、教師自身の指導・援助に対する同僚からの批判を感じている人と、同僚に助けってもらうことに抵抗のある人にバーンアウト得点は深刻であった。女性教師の場合は、生徒からの反抗の多い教師と、同僚に助けってもらうことに抵抗のある人のバーンアウト得点は深刻であった。

田村・石隈 (2002) は、中学校教師を対象に質問紙調査を行い、「教師自尊感情」尺度を作成し、中学校教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の性差・年齢差、中学校教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連などについて検討した。女性教師は、男性教師に比べ「被援助志向性」が高かった。男性教師は、女性教師に比べ「自尊感情」が高かった。「被援助志向性」と「自尊感情」は共に、年齢による差はなかった。また、45歳以下の男性教師においては、「自尊感情」が高いほど「被援助志向性」も高い傾向が見られた。一方、41歳以上の女性教師においては、「自尊感情」が高いほど「被援助志向性」が低い傾向が見られた。

スクールカウンセラー活用事業では、教師とカウンセラー、保護者がチーム援助を行うことで効果をあげる可能性が示唆されている。また、教師やカウンセラーの連携によるチーム援助が効果をあげるには、そのチームをまとめ、調整していくためのコーディネーターの存在が必要である。瀬戸・石隈(2002)は、スクールカウンセラー活用調査研究委託校に指定された高校の学年主任、生徒指導主任、教育相談担当の長、養護教諭、スクールカウンセラーを対象に質問紙調査を行い、教師やスクールカウンセラーが実践しているコーディネーション行動とその能力・権限の関係を明らかにし、コーディネーション行動を複数のスタッフが担う場合の今後の有効な連携のあり方を検討した。コーディネーション能力・権限は、状況判断、専門的知識、援助チーム形成、話し合い能力、役割権限の5因子で説明できた。また、能力・権限がコーディネーション行動に与える影響について分析した結果、役割によって影響のあり方が異なったが、援助チーム形成能力は役割を超えて影響力が強かった。

学校教育におけるサービス提供者のストレスをめぐる学会発表は、日本発達心理学会よりも日本教育心理学会において多く、それらは、およそ次のような主題であった。教師のストレス(松井, PD38; 高木・田中, PD42)、スクールカウンセラーのストレス(PA70)、保育職のストレス(三根・上田・中川, PA71)、中学校教師のバーンアウト(平岡・乾原, PA75; 根田・河村, PB70; 田中・五十嵐・宮下, PC27)、教師のピリーフ(西村, PA74; 田代・川原, PA79; 川原・田代, PA80; 林, PF22; 青木, PB107)、教師の専門的援助要請願望(原, PA68; 野村・増田・正保・中島・羽島・天間, PB67; 迫田・淵上・田中, PD49)、教師の自己表現(小早川・淵上, PD50; 淵上・小早川, PD51)、教師の思考スタイル(比留間, PD66)、教師の自己エンパワーメント(尾崎・浅川・古川・天根, PF72)、教師の自己調整機能(五十嵐, PG33)。学校ストレスが強まるなか、教師自身の適応・成長にとって何が重要か、さらなる検討が望まれる。

(3) 成人の子の親子関係

近年、成人し独立した後の子とその親との関係が注目されており、特にもっとも密接なかかわりが予想される母娘を対象とした世代間のサポートを検討した研究が多くなってきている。高齢化が先鋭化するなか、こうした母娘を対象とした世代間サポートは老老介護問題まで含みうるが、ここでは成人の子が成人前期ないし中年期にある場合の問題を取り上げた研究についてみておくことにしよう。

水野一島谷(2002)は、従来の日本では高齢女性の介護者としてイエ制度の下、嫁が想定されていたが、近年で

は高齢女性の介護者として娘が期待されるようになってきており、中年女性と高齢女性とで娘による母親介護に対して認識が食い違っている点、「娘による」看取りが行われる場合には、イエ意識に基づく長男(の嫁)による看取りと違って、「娘」自身の自由な自発な意志に負う部分が大きい点、その苦労は自己責任と見なされかねない点を指摘している。また、このような観点から、江東区在住の30~69歳の女性を対象に質問紙調査を行い、日本における成人期の母娘関係の概念的枠組みを提示し、日本の文化状況、成人期の母娘関係の特徴を踏まえた測定尺度の作成および検討を行った。母親の加齢に従って娘による母親サポートが今後増加していく可能性があり、「会う」「電話による接触」という即時的コンタクトが増えていくとみられている。日米で親子の親密性の構成が異なっており、日本の成人期母娘の親密性は対等性と異なる次元にあり、親子の分離など葛藤を通じて対等性を獲得していく米国の親子関係とは異なる。今後イエ意識が夫方家系から妻方家系の重視へとシフトしたとしても、従来の夫方家系の扶養-相続にみられるような親世代から子世代への援助を含めた親子間の双方向の援助というかたちをとるとは考えにくく、娘から母親への一方向の援助であると示唆された。

北村・無藤(PB090)は、20代後半-30代前半の娘とその母231組を対象に質問紙調査を行い、世代による違い、娘の婚姻状態や子どもの有無による違いに注目しながら、成人の娘とその母親との間のサポートを検討した。サポートの種類にかかわらず、お互いが健康であるうちは、親から子へとといった方向でのサポートが主であることが示唆された。ただし、娘の婚姻状態、子どもの有無などによって異なることが示された。他方、心理的サポートや道具的サポートを多く与えすぎると、相手への過剰なかかわりや依存といったマイナス面のあることも示唆された。

これまでのところ、成人の子の親子関係に関しては、母・娘の組に関する研究が積み重ねられてきているが、父・娘、母・息子、父・息子についても種々の問題があると予想される。母・娘の組の検討と共に、その他の組についての検討、あるいはこれらの総合的な検討に期待したい。

(4) 中年期の夫婦関係

中年期には生活の様々な側面で危機的状況が起きると予想されるが、本稿では、とくに夫婦関係の研究に注目しておきたい。

平山・柏木(2001)は、子どもの巣立ちの時期を迎えている核家族世帯の中年期の夫婦277組を対象に質問紙調

査を行い、夫婦関係満足度のギャップについて夫婦間コミュニケーションという視点から検討した。夫婦間コミュニケーション態度は、「威圧」「共感」「依存・接近」「無視・回避」の4次元からなり、相手へのコミュニケーション態度得点(自己評定)を夫婦間比較した結果、ポジティブなコミュニケーション態度である「共感」「依存・接近」では妻の方が有意に高く、他方、ネガティブなコミュニケーション態度である「無視・回避」「威圧」では夫の方が有意に高かった。また、相手へのコミュニケーション態度のうち、夫に最も顕著な態度は「威圧」、妻に顕著な態度は「依存・接近」であった。夫・妻とも、相手へのコミュニケーション態度について、夫婦の学歴による差は見出されなかった。夫の妻へのコミュニケーション態度のうち、「共感」において妻の経済的地位による差が見られ、妻の経済的地位が高いほど、夫は妻に対して共感的コミュニケーション態度をとる傾向が示された。

伊藤・池田・相良(PB102)は、大学生・短大生の親を対象に質問紙調査を行い、中年期女性の就業割合が7割に達する時代環境を踏まえて、夫婦関係、職業生活、家計収入それぞれの満足度が主観的幸福感をどの程度規定しているか検討した。それによると、男性では、職業生活がもっとも強く、夫婦関係がそれに次ぐ。女性では、有職者は夫婦関係がもっとも強く、職業生活がそれに次ぐのに対して、無職者は夫婦関係がもっとも強いことが示された。また、同調査から、仕事満足度が高いほど男女とも夫婦関係満足度が高いが、女性では仕事コミットメント感が高いほど夫婦関係満足度が低下する可能性が示唆された(相良・伊藤・池田, PB102)。さらに、女性は夫婦の心理的共有度が高いほど夫婦関係満足度が高いのに対して、男性は妻との心理的空間の共有度を女性より強く望んでいるが、夫婦関係満足度は心理的共有度とはあまり関係なく、共有度の低い男性でも一定の満足を得ていることが示唆された(池田・伊藤・相良, PB103)。

シニアプラン開発機構がサラリーマン夫婦を対象に10年間にわたり3回行った質問紙調査の結果によると、夫婦の親密度は概ねU字曲線を描き、40代後半に最低になることが示されている。また、夫に比べて妻の夫婦の親密度に対する評価が低く、バブル崩壊時に比べて、近年、両者の乖離が拡大していることが示唆されている(西村, 2002)。このように中年期の夫婦関係に関して夫と妻の食い違いが目立ってきており、今後、それが拡大する方向にいくのか、縮小する方向にいくのか、注意深く見守っていきたい。また、最近の傾向として、家庭でもない仕事でもない第3の場(友人関係や種々のネットワーク)に、個人の関心が向かう動きもあり、そうした動きが夫婦関係

にどのように影響してくるか、注意する必要がある。

なお、このほかに中年期に主題のある研究としては、中年期の適応過程(五十嵐, PC095; 佐藤, PC096)、中年期女性の自己の捉え直し(矢吹, PC097)、中年期における人生の捉え直し(中村, PC101)、重要な他者との関係の変容および関係性の再体制化(永田, PC099)、退職を契機とした夫婦の意識面の変化(前田, PC102)などがあげられる。

2 老年期の研究

(1) 加齢

加齢に伴う心身機能の衰退もまた老年期の発達の重要な側面である。石原・権藤・Poon(2002)は、若年群、前期高齢者、後期高齢者(高齢者群は高齢者大学の受講者)を対象に実験を行い、短期・長期記憶に及ぼす加齢の影響について検討した。STMには有意差はなかったが、LTMの再認率は年齢が高いほど低下した。前期高齢者と後期高齢者は熟知価の高い単語ではSTMやLTMに差が認められないが、中程度の熟知価の単語のLTMで有意差があった。LTMでは前期高齢者・後期高齢者とも高熟知価の単語よりも中熟知価の単語でRTは長い、STMでは後期高齢者のみであった。これらの結果は記憶作業の年齢差はさほど大きくないが、符号化、貯蔵、検索過程に対する加齢の影響が異なることを示唆している。

志堂寺・松永(2001)は、高齢者が起こす自動車事故の特徴や高齢者の情報処理特性等について論評を行い、高齢運転者の交通事故を防ぐための方法について検討した。高齢者は交差点事故、出合頭事故が多いが、追突事故は少ない。交通事故に巻き込まれるよりもむしろ事故を引き起こしている。高齢者が事故に遭うと致死率が高いが、高齢者の事故の半分は、歩行者あるいは自転車乗用者として事故に遭遇している。55歳から事故率が上昇する。これらの問題点を指摘したうえで、高齢運転者の再教育開始の必要性を提言している。それに対し、松浦(2001)は、現代の交通システムに合うように高齢運転者を教育することより、システムの方を高齢者用に変えていくことの方を重視すべきと考える。それは高齢者ほど行動変容が難しく、高齢運転者の補償行動にも限界があるためであり、その他の年齢層にも安全性が向上するからである。問題はシステム改善の費用対効果であり、社会的コンセンサスであるとしている。筆者も、加齢に伴う衰退は進行性のため、志堂寺・松永が提唱する高齢運転者の再教育には限界があると考え。その意味では、それを補う松浦の考えも重要であると考え。ただし、両者とも個人差についてはあまり触れていないが、高齢者の加齢の最大の特徴でもあり、個人差の考慮が十分になされ

る必要がある。

藤川(PC29)は、従来、運転者の交通安全教育は、運転技能や技術の訓練に主眼が置かれてきたが、運転者自身の人生の目的・態度・ライフスタイルなどを考慮した運転者教育が重要との観点から、高齢者講習受講者を対象に質問紙調査を行い、高齢運転者の主観的幸福感の検討を行った。高齢者が自己の「老化」をどのように自覚し、受容するか、また、安全運転に役立てるかが課題であることが示唆された。

瀧ヶ崎・藤村(PC34)は、20代から60代にわたる通信制大学の学生を対象にEPPSを行い、加齢に伴う社会的欲求の変化を検討した。年齢が高いほど、規律正しく、責任感があり、忍耐強い、若い人ほど異性にもてたい欲求が強いことが示唆された。年齢が高いほど、男性は他者に頼ろうとせず、穏やかで、女性は他者に従い、目立ちたがらない傾向があることを示した。EPPS標準化の際とのデータ比較から、現在50歳以上の人も若い時から規律正しく、忍耐強く、異性に興味がなかったわけではなく、年齢を重ね、社会経験を積むことによって社会的欲求が変化したと考えている。また、達成と自律は、加齢の影響を受けにくい安定した性格特性であると考えている。

その他、加齢によるメタ記憶の変化(川口・渡辺・佐伯, PG59)、文法構造の加齢の影響(宇野・中川・小山, PA091)、高齢者の感情経験とその表出(中村, PA095)、加齢による変化の認知と自己への関心・満足感との関連(若本, PC094)などの発表があった。加齢研究においては、年齢効果、コホート効果、測定時点効果が混交する可能性を避けられない。横断的デザインによる年齢差の検討だけでなく、横断的研究によって年齢差の出た変数に関して、さらに縦断的デザインによって年齢変化を検討することが期待される。

(2) 回想・語り

Butler(1963)は、高齢者が過去を回想し、思い出を語ることは自我同一性の達成をもたらす、適応的効果があると考え、回想法を提唱した。その後、この効果を検証する研究が数多く行われ、高齢者の心理臨床の実践においても活用されるようになってきている。

野村(2002)は、老人憩いの家の定期的利用者を対象に個別面接を行い、高齢者が自らの過去を回想して述べる自己語りの構造的特質と、自我同一性の様態との関連を検討した。エリクソン心理社会的段階目録日本版の一部を使って自我同一性達成度を測定するとともに、性格特性語の自己への帰属を過去の経験から例証する課題により、自己語りを得た。情報性、関連性の2次元において、

語りの構造的特質が自我同一性達成度により異なることを見出し、自己語りの構造的特質が自我同一性の様態に関連することが示唆された。なかでも、自我同一性達成度が低い一群の高齢者は、自己の否定的な性格特性について語るに際して、情緒的な明細化が顕著となり、主題との関連性が低い自己語りを構成することが明らかとなった。しかし、自我同一性達成度と、語りの特異性とは関連を見出さず、また、情報性・関連性との間に見出した関連も直線的ではなかった。

回想のもつ適応の効果は一般に広く支持されているにもかかわらず、その効果に関する実証的研究では、一致した結論には到っていない。町村・橋本(2001)は、老人大学の受講者と大学生・大学院生を対象に質問紙調査を行い、老年期における回想の質と適応との関連を検討した。世代や性別によりその関連の仕方は異なるものの、回想の情緒的性質が適応度と関連することが認められ、ネガティブな出来事の再評価傾向は主に青年期で、回想量は老年期の男性で特徴的に適応度を説明した。そのため老年期の男性で頻繁に過去を振り返ることは適応度の低さと関連すると考えられた。さらに、老年期の男性のみに、ポジティブな回想の想起しやすさと回想量との交互作用が認められ、ポジティブな回想と適応度の関連する程度は回想量によって異なることが示唆された。

そのほか、学会発表では、高齢者の人生の各時期の評価とそれに関連する語り(榎本, PA093)、自己物語聴取前後における過去への態度変容(横井・榎本・元好・小林・福井・宮西, PA094)、語りにあられる自己物語の文脈(小林・榎本・横井・宮西・元好・福井, PA096; PA097; PA098; PA099)、高齢者の回想内容の質的検討(大田・川野, PA100)、高齢者の自己実現と人生回想による個人経験との関連(伊藤・山崎, PC098)など質的分析が多くみられた。

(3) 施設適応

老年期には、慢性疾患のため長期入院したり、後遺症のためリハビリテーション施設で訓練を受けたり、老人保健施設など老人福祉施設に入所したりする人が増えてくる。また、病院、ホスピス、特別養護老人ホームなどが終の住処となる人も少なくない。しかし、老人の場合には、新しい環境への適応には様々な困難があると予想される。そうした観点から老人の施設への適応を援助する研究が重要になってきている。

小倉(2002)は、特別養護老人ホームの新入居者と既入居者にインタビューを行い、新しい環境で安定していく初期適応のプロセスを明らかにすべく、グラウンデッドセオリー(修正版GT法)による分析を行った。新入居者は

主体的能動的に環境に働きかけ「入居者がホームの環境や人、モノとの間に安心して自分らしく生活できるような関係を形成すること」という「つながり」をつくり、自分なりの生活を形成していくことがわかった。「つながり」形成に向け、入居者は「素材スパーク体験」「リリース体験」「思いに沿ったケア体験」「目的のあるかわり」などを活用し、自分とホームを結ぶ「つなぎ素材」と「かみ合う対人交流」をつくっていた。初期適応の援助には、新入居者が自分らしさや自立意欲をもてるような生活素材と気持ちが通じ合う対人交流の提供が重要であることが示唆された。

渡辺 (PA092) は、有料老人ホームに居住する高齢者を対象に、高齢者のための鍵盤楽器を使った音楽プログラムを提供し、能動的に音楽学習することが高齢者の生活の質 (QOL) の向上にどのように関与するか検討した。受講過程における受講者の心理的变化の測定と観察記録を分析した結果、「社会機能の制限」「身体機能及び精神機能の障害による役割制限」の改善、日常生活における音楽学習の定着、生活の活性化、技能の向上、質の高い満足感、充実感の獲得などが示唆された。

今後、こうした施設適応に関する研究が幅広い視野から行われることを期待したい。

3 成人期・老年期を通じた研究

(1) 生涯学習

生涯学習は、成人期・老年期を通じた研究として概観した。浅野 (2002) は、放送大学学生、文系一般大学学生、医科大学学生、公民館の受講者を対象に質問紙調査を行い、「学習動機」を中心にして「社会的経験」も含めてそれらのどの側面が学習への積極的な取り組みと学習を長期継続させようという意志に影響を及ぼしているか、これらに影響をもつ学習動機がどのように生涯学習参加を促進するようになったのかその過程を検討した。「積極的関与」「継続意志」は、放送大学生が一般大学生よりも高く、生涯学習における重要な側面であることが示唆された。「積極的関与」を強化する主な学習動機は「特定課題志向」であり、「継続意志」に関しては「自己向上志向」と「特定課題志向」であった。「自己向上志向」の学習動機は青少年期の学習不充足感に端を発し、仕事上の挑戦、優れた人との比較を経て強められ「継続意志」につながり、「特定課題志向」は青少年期の学校または仕事外で課題に取り組む経験を経て、現在の「積極的関与」を高めている傾向が示唆された。さらに、浅野 (PB093) は、放送大学学生を対象に質問紙調査を行い、学習への積極的関与を高める肯定的情動は「対人関係上の嬉しさ」であり、学習が一定のレベルに達した学生においては、

さらに「実用的楽しさ」が加わることが示唆された。

藤原・堀 (2002) は、身体機能障害を有する高齢者を対象に質問紙調査を行い、活動制限の程度と学習ニーズとの関連を検討した。活動制限が軽度な層の学習ニーズに「表出的・交流的」(他者とのつながり) 活動の傾向が、活動制限が重度な層の学習ニーズに「手段的・社会的」(社会とのつながり) 活動の傾向がそれぞれ示された。この結果は、Londoner らが主張した「高齢者は生存のための手段的学習ニーズが強い」という傾向を補強するものであると解釈された。

矢野・榎本・横井・大西・植木・田原 (PF36) は、高齢化の進んだ離島で暮らす高齢者を対象に、身体活動プログラムと自己物語プログラムからなる複合プログラムを適用し、抑うつ傾向を低減するための有用性について検討した。「活気」に上昇がみられ、「抑うつー落ち込み」「疲労」の低下が認められた。また、「自分を全くだめな人間だ」と認知する傾向が弱まっていることが示唆された。こうした効果の持続についてはさらに検討していく必要がある。

このほか、清水 (PB092: PD25) は、20代から30代にいたる若い成人女性を対象に、社会人から大学、大学院、留学へのライフコース変更の語りの分析を行っている。近年、大学・大学院への社会人入学は幅広い年齢層に広がってきており、こうした仕事でもない家庭でもない自分らしい生き方を求める動きについての検討が重要になってきているように思われる。

(2) 性への知識と態度

性への知識と態度も、成人期・老年期を通じた研究として概観することとした。

伊藤 (2001) は、東京都区市在住の20歳以上60歳未満の男女を対象に質問紙調査を行い、性差覚醒状況(人が性差・性別を強く意識する社会状況)において、そのジェンダー・ステレオタイプに性および年齢に関してどのような特徴がみられるか検討した。「母性」と「頼もしさ」は性差覚醒状況におけるジェンダー・ステレオタイプの優位な次元であった。特に、「頼もしさ」では男性が、「母性」では女性がより強く意識しており、自らの性にかかわる内容に関してより強い性差意識が働くことが示唆された。また、「公領域での女性の適性欠如」でも、一般には男性の方が非平等主義的な態度が強いと言われているが、性差覚醒状況ではむしろ女性自身にそのような認識が強いことが示された。さらに、概ね上の世代の方が性差意識が強いことが示されたが、男性の世代差が女性の世代差に比べて一世代ずれる点に関しては、日本では女性の平等主義的意識変化が男性に先行し、男性の変化はそれに従

うという仮説を支持する結果と見なしている。

赤嶺・荻原・與古田・McMackin・蔡・信友 (2002) は、保健学科学生と特別養護老人ホームに勤務する看護および介護者を対象に質問紙調査を行い、高齢者のセクシャリティに関する知識と態度を評価する尺度 (ASKAS-J) を作成を試みている。高齢者の性に関する知識が高いほど、高齢者への性に関する態度は寛容であることが示された。ASKA-J の標準化にあたっては、今後、研究対象を広げさらに検討する必要がある。

このほか、セクシャルハラスメントの加害者のジェンダーフリー度 (大角・田中・淵上, PF38), 男女平等意識 (東福寺, PF42), 性役割観のズレ (太田・丸山・竹内, PA071), などの発表があった。

(3) 介護ストレス・家族ストレス

近年、高齢化が先鋭化する中、介護ストレス・家族ストレスに注目した研究が増えてきている。要介護者は老人であることが多いが、その介護者や家族は成人から老年に及ぶため、成人期・老年期を通じた研究として扱うこととした。

安部 (2001) は、デイサービスおよび訪問看護サービス利用者の家族を対象に質問紙調査を行い、介護ストレスの主観的評価を測定するための尺度を作成し、要介護者の心身の障害やうつ気分との関連を検討した。「社会的拘束感」と「身体的消耗感」の2因子が抽出され、信頼性は両因子とも高かった。両因子と、要介護者の心身の障害および介護者のうつ気分との間に有意な正の相関がみられた。ストレスサーおよびストレス反応 (うつ気分) との包括的関連を構造方程式モデリングを用いて検討した結果、介護ストレス認知評価尺度は、ストレスサーとストレス反応と有意な正の関連がみられた。これらの結果から、介護ストレス認知評価尺度は、ストレスサーおよびストレス反応との媒介機能を有していることが示唆された。介護に対する否定的評価の側面以外にも、介護に対する満足感や達成感などの肯定的評価や自己効力感が介護者の感情や情緒的安定に影響を及ぼしている側面をも視野に入れたより包括的なモデルの構築が期待される。

陶山・河野 (2002) は、訪問看護ステーションを利用している在宅要介護高齢者とその主介護者それぞれ面接聞き取り調査を行い、高齢介護者の介護疲労感の特性を検討した。高齢介護者の疲労感是非高齢介護者に比べて、「気力減退」「一般疲労感」が高かった。高齢介護者と非高齢介護者の疲労感に異なる影響を及ぼす要因は、性別、世帯人数、介護期間、そして、要介護者の身体機能であった。非高齢介護者は、3人以上の世帯や介護期間が長い者に疲労感が低かった。高齢介護者では、女性や部分介

助をしている者に疲労感が高かった。

唐沢 (2001) は、大学の社会人向け講座の受講者を対象に質問紙調査を行い、家族介護者自身が介護や福祉に対して持つ態度が、利用時に生じるネガティブな感情や介護サービスの利用意図に及ぼす影響を検討した。家族介護者を評価する態度、社会福祉サービスの利用を軽視する態度、評価懸念は介護サービスの利用意図を低減することが示された。他方、家族介護者を評価する態度は否定的効果を増加させ、否定的効果はサービス利用の躊躇につながっていた。サービス利用を抑制する態度変数を認識した介護サービスの専門家の重要性が示唆された。しかし、介護される高齢者が「介護サービスの利用」に対してもつ態度も、家族介護者のサービス利用意図を左右する重要な変数であり、そうした視点からの検討が必要である。

直接介護ストレスを扱ったものではないが、福川・坪井・新野・安藤・小杉・下方 (2002) は、40歳から79歳の地域住民を対象に面接調査・質問紙調査を行い、家族ストレスや肯定的・否定的な対人交流が抑うつに及ぼす影響を包括的に検討した。肯定的交流による抑うつ低減効果と、否定的交流による抑うつ増大効果がそれぞれ示され、肯定的交流の抑うつ低減効果は、否定的交流の抑うつ増大効果よりも強いことが明らかとなった。さらに、否定的交流とストレス体験との交互作用が有意となり、否定的交流の抑うつ増大効果は、ストレスレベルが中ないし低度の場合にのみ示され、ストレスレベルが高い場合には示されなかった。家族との肯定的交流と否定的交流が、中高年者のストレスないし心理的健康とそれぞれ特徴的な関連をもつことが示唆された。

また、近年、ホスピスや緩和ケア病棟など一部の施設や市民活動において残された家族への援助活動が展開されつつある。坂口 (2002) は、ホスピスにて癌のため亡くなった患者の近親者 (成人) を対象に質問紙調査を行い、家族構成員の死後の体験のなかでの有益性発見の効果について検討した。3つの主要な因子「いのちの再認識」「自己の成長」「人間関係の再認識」が抽出された。「人間関係の再認識」を除く2つの因子はGHQ-28と有意な相関があった。オプティミズムは同様に「いのちの再認識」「自己の成長」と有意な相関があるが、死別後のソーシャル・サポートの知覚は「いのちの再認識」「人間関係の再認識」と有意な相関があった。有益性発見が死別の心理的過程において一定の役割を果たしていることが示唆された。

このほか、痴呆の診断を受けるという経験が家族介護者にとってどのような意味があるか、語りの質的分析を行った櫻井・兒玉 (PA78) などが注目された。

おわりに

「親の発達」「学校教育におけるサービス提供者のストレス」などの問題は、従来は、子どもの発達あるいは臨床として区分されていたかもしれない。しかし、本稿では、「親の発達」「学校教育におけるサービス提供者のストレス」などの問題には、成人期の発達の重要な問題が含まれているとの認識に立って、あえて成人期の研究として取り上げた。親と子のかかわりの研究は、ある面からみると子どもの発達の研究であるが、他の面からみると親の発達の問題でもありと考える。同様に、教師と生徒のかかわりの研究は、生徒の研究でもあり、教師の研究でもありと考える。また、研究を分類するに当たって、「親としての発達」などを成人前期、「中年期の夫婦関係」などを成人中期、老年期を成人後期とする分け方なども考えられたが、「学校教育におけるサービス提供者のストレス」をどこに含めるか難しく、一応、前述のような分け方を採用した。今後、どのような区分の仕方が適切か、さらに検討する必要があるだろう。

全体を通じてみると、「親の発達」と「学校教育におけるサービス提供者のストレス」に関する研究の量が多く、近年、この2つの課題に対する関心が高まっていることが窺われる。「親の発達」の研究は、子どもの発達とのかかわりで親の発達にも目が向けられるようになってきたものであるが、子どもの発達に影響を及ぼす親のあり方だけでなく、親の発達そのものを正面から取り上げた研究が望まれる。親の発達に影響を及ぼす子どものあり方、子どもだけでなく様々な人々や社会とのかかわりのなかで現れてくる親の発達などについてもっと踏み込んだ検討が必要であろう。他方、「学校教育におけるサービス提供者のストレス」の研究の増加は、それだけ、学校という場のストレスが近年、増大してきたことの現れとみることができる。種々の対応策が検討されているが、成人期の適応・発達の視点からは、学校教育におけるサービス提供者のストレス対処能力やソーシャル・スキルの開発研究が必要であろう。

ただ、成人期の研究の大部分が「親の発達」と「学校教育におけるサービス提供者のストレス」で占められているというのは、日本教育心理学会や日本発達心理学会をベースにしている研究者の背景を考慮すればやむをえない面もあるが、やや偏っている印象を受けた。成人期や老年期の適応・発達を考えていく上では、職業とのかかわりはきわめて重要な課題であり、社会的要請も強いと考えられる。それゆえ、今後は、学校教育のサービス提供者だけでなく、他の職業に就いている成人や老人についてもっと目を向けていく必要があるのではなかろうか。

昨今、回想や語りの研究はややブームの観を呈しているが、成人期や老年期の研究においても盛んになりつつあるとの印象をもった。しかし、回想や語りの研究はもとも Erikson や Butler らの老年期の研究を起点としており、決して不思議ではない。回想・語りの研究を概観すると、回想や語りをを行う人がそれによってどう変わったのか、回想や語りの効果に関心が集まっている。しかし、回想や語りの研究は、実は、回想・語りをを行う人とそれを促す人とのかかわりの研究でもある点に留意する必要がある。一方的に回想・語りをを行う人について分析するのではなく、回想・語りをを行う人がそれを促す人によって影響を受けていないか、あるいは回想・語りの場面の間接効果が起きていないか、十分な検証が求められる。同時に、研究者が回想・語りを分析・解釈する場合、研究者自身が回想・語りをを行う人によって影響を受けていないか、検証してみる必要があるだろう。

本稿で概観した限りでは、加齢の性差や個人差を問題にした研究はほとんどなかった。しかし、寿命にあっては歴然とした性差がある。女性の社会進出に伴い、女性のストレスが増大し、男女間の寿命の差は縮小していくのではないかという予想もあったが、男女間の寿命の格差は縮まるどころか、拡大しているようにみえる。他方、後期高齢者になると、女性よりもむしろ男性の方が矍鑠としているという話もある。性の逆転といわれる現象である。これらの現象が、今後どのようになっていくのか、心理面からも注意深く見守って行く必要があると考える。また、加齢の個人差については昔から指摘されながら、意外と突っ込んだ研究が行われていない。平均値でみた年齢変化は幻想であり、個々人の加齢の実態を見誤る恐れがある。加齢変化の個人差、加齢変化のパターンこそ、縦断的に検討していくことが求められているように思われる。

ただし、縦断的研究は、横断的研究に比べて実際には容易ではないし、いろいろと弱点もある。また、意外と気づかれていないが、縦断的研究の最大の盲点は、一見、年齢変化を捉えているように見えて、実は環境変化と一体になって起きている可能性があり、その場合、切り離して区別できないという点である。たとえば、バブル絶頂期に50歳の人の社会的欲求が、10年後、すなわち60歳になって減少したとしても、それが年齢によるものなのか、不況下で定年を迎えたことによるのか、分からないということである。したがって、縦断的研究を全面的に受け入れるのではなく、環境変化が起きていないか、そこから影響を受けていないか、慎重に吟味する必要があるだろう。

本稿では、学会誌や学会発表については、最初に掲げ

た範囲ではあるが概ねカバーしたつもりである。しかし、大学や研究機関の紀要については、時間的・物理的困難から省略せざるを得なかった。したがって、貴重な文献が見落されていないか、恐れる次第である。また、本稿では筆者の基準で研究を分類したため、著者の当初の意図とはまったく違って分類されているものもあるかもしれない。ご容赦いただければ幸いである。最後になったが、本稿を通じて多くの研究に触れ、いろいろなことを学ばせていただいた。記して、謝意を表する次第である。

引用文献

- 安部幸志 2001 主観的介護ストレス評価尺度の作成とストレスナーおよびうつ気分との関連について 老年社会科学, **23**, 40-49.
- 赤嶺依子・荻原明人・與古田孝夫・Mary Anne McMackin・蔡淑娟・信友浩一 2002 高齢者のセクシャリティに関する知識と態度の日本語版評価尺度(ASKAS-J)の作成 老年社会科学, **24**, 71-79.
- 浅野志津子 2002a 学習動機が生涯学習参加に及ぼす影響とその過程—放送大学学生と一般大学学生を対象にした調査から— 教育心理学研究, **50**, 141-151.
- 浅野志津子 2002b 生涯学習への積極的関与を高める肯定的行動 日本発達心理学会13回大会論文集, 234.
- 平山聡子 2001 中学生の精神的健康とその父親の家庭関与との関連: 父母評定の一致度からの検討 発達心理学研究, **12**, 99-109.
- 平山順子・柏木恵子 2001 中期夫婦のコミュニケーション態度: 夫と妻は異なるのか? 発達心理学研究, **12**, 216-227.
- 藤川美枝子 2002 高齢運転者の主観的幸福感 日本教育心理学会44回総会発表論文集, 220.
- 藤原瑞穂・堀薫夫 2002 障害をもつ高齢者の学習ニーズと活動制限の関連 老年社会科学, **24**, 51-60.
- 福川康之・坪井さとみ・新野直明・安藤富士子・小杉正太郎・下方浩史 2002 中学生のストレスおよび対人交流と抑うつとの関連: 家族関係の肯定的側面と否定的側面 発達心理学研究, **13**, 42-50.
- 池田政子・伊藤裕子・相良順子 2002 中期夫婦の職業・家庭生活と心理的健康(3)—夫婦の心理的共有度と夫婦関係満足度— 日本発達心理学会13回大会論文集, 245.
- 石原治・権藤恭之・Leonard W. Poon 2002 短期・長期記憶に及ぼす加齢の影響について 心理学研究, **72**, 516-521.
- 伊藤裕子 2001 性差覚醒状況におけるジェンダー・ステレオタイプ 心理学研究, **72**, 443-449.
- 伊藤裕子・池田政子・相良順子 2002 中期夫婦の職業・家庭生活と心理的健康(1)—夫婦関係と職業生活が心理的健康に及ぼす影響— 日本発達心理学会13回大会発表論文集, 243.
- 唐沢かおり 2001 高齢者介護サービス利用を妨げる家族介護者の態度要因について 社会心理学研究, **17**, 22-30.
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 2002 父親の育児のかかわり及び母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響: 社会的背景の異なる2つのコホート比較から 発達心理学研究, **13**, 3-41.
- 北村琴美・無藤隆 2002 成人の娘とその母親における相互間のサポート 日本発達心理学会13回大会論文集, 231.
- 町村信威・橋本幸 2001 老年期における回想の質と適応との関連 発達心理学研究, **12**, 75-86.
- 松浦常夫 2001 高齢者運転事故の背景要因としての心身機能の低下—志堂寺・松永論文へのコメント— 心理学評論, **44**, 33-36.
- 水野一島谷いずみ 2002 日本における成人期の母娘関係の概念的枠組みと測定尺度—都市在住の女性を対象とした分析— 社会心理学研究, **18**, 25-38.
- 西村純一 2002 夫婦関係と生きがい—夫婦の親密性を中心にして— シニアプラン開発機構「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」, 85-105.
- 西坂小百合 2002 幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス、ハーディネス、保育者効力感の影響 教育心理学研究, **50**, 283-290.
- 野村晴夫 2002 高齢者の自己語りと自我同一性との関連—語りの構造的整合・一貫性に着目して— 教育心理学研究, **50**, 355-366.
- 小倉啓子 2002 特別養護老人ホーム新入居者の生活適応の研究—「つながり」の形成プロセス— 老年社会科学, **24**, 61-70.
- 坂口幸弘 2002 死別後の心理的プロセスにおける意味の役割—有益性発見に関する検討— 心理学研究, **73**, 275-280.
- 相良順子・伊藤裕子・池田政子 2002 中期夫婦の職業・家庭生活と心理的健康(2)—仕事コミットメントと夫婦関係満足度— 日本発達心理学会13回大会論文集, 244.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則 2002 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究, **50**, 12-22.
- 瀬ヶ崎隆司・藤村邦博 2002 加齢にともなう社会的欲求の変化 日本教育心理学会44回総会発表論文集,

- 225.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2002 高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として— 教育心理学研究, **50**, 204-214.
- 志堂寺和則・松永勝也 2001 高齢者運転の交通事故心理学評論, **44**, 19-32.
- 菅原ますみ・八木下暁子・詫摩紀子・小泉智恵・瀬地山葉矢・菅原健介・北村俊則 2002 夫婦関係と児童期の子どもの抑うつ傾向との関連—家族機能および両親の養育態度を媒介として— 教育心理学研究, **50**, 129-140.
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて— 教育心理学研究, **49**, 438-448.
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究, **50**, 291-300.
- 陶山啓子・河野保子 2002 在宅高齢介護者の疲労感とその要因分析 老年社会科学, **24**, 80-89.
- 矢野宏光・榎本博明・横井優子・大西美智恵・植木章三・田原康玄 2002 高齢者の健康教育における複合プログラムの適用 日本教育心理学会44回総会発表論文集, 506.
- 渡辺廣美 2002 後期高齢者の音楽学習参加によるQOLの向上 日本発達心理学会13回大会発表論文集, 93.